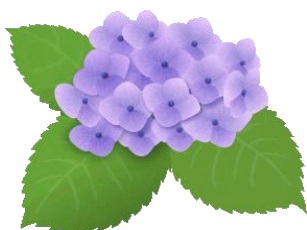


令和3年度

田上町

一般会計予算 参考資料



令和3年度当初予算のあらまし

予算編成の背景

国の令和3年度予算の基本的な考え方は、骨太方針2020に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進することで、これまでの歳出改革の取組を継続し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、しっかりとメリハリ付けを行うとし、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、骨太方針2020を踏まえて一般財源の総額を確保しつつ、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めるとされている。

その考え方に基づいた地方財政対策は、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が大幅な減収となる中、地方が地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされたところです。

このような方針に基づき編成された令和3年度の地方財政規模は89兆8,400億円と対前年度1.0%の減額となる一方、地方交付税は、17兆4,385億円と対前年度比5.1%の増額となりました。

田上町の財政状況は、近年、財政健全化策の継続や公債費の減少などにより比較的健全性を維持してきました。しかし、今後は、公共交通の導入、ごみ焼却場の建設などの新規の需要が控えているほか、施設整備による経常経費の増加により歳出規模の大幅な拡大が想定される。一方、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響により町税の減収が見込まれ、厳しい財政状況が想定されることから、今まで以上に一層適正な予算組みに最大限努める必要がある。

予算編成方針

令和3年度予算編成に当たっては、次の方針に基づき「町民の幸福を追求するまちづくり」の実現に向け、予算措置を行いました。

① 町長政策の推進

町長政策である「新しい田上町をつくる3本柱」を実現するため、既存事業の見直しも踏まえ、適切に反映させる。

② 第5次総合計画の効果的な推進

重点プロジェクトとして位置付けている事業については、優先的、積極的に実施するとともに、町長政策との整合を図りながら目標達成に向けて、施策の進捗状況を踏まえた事業の見直しや手法の改善などを行う。

③ 行財政の効率化の推進

既存事業については、単に前例を踏襲することなく、事業の効果を検証し事業の廃止、縮小、統合も含め抜本的な見直しを図る。

本年度予算の特徴

令和3年度一般会計の予算総額は、43億5,600万円となり、令和2年度と比較して4億4,400万円の減額となりました。主要因は、事業完了により、まちづくり拠点整備事業で1億3,595万3千円、防災行政無線整備で1億7,859万6千円の減額となりました。

歳入では、予算総額の23.8%を占める町税を10億3,544万9千円と見込み、令和2年度と比較して6,038万9千円の減額としました。主要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で、個人町民税が総所得金額の減少により1,964万6千円、固定資産税が中小事業者等への償却資産・事業用家屋に係る軽減により3,286万7千円の減額となりました。固定資産税減収分に対しては、地方特例交付金において「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」2,580万円が措置されました。

歳出では、道の駅及び地域学習センターの竣工により総務費、商工費、教育費で減額、防災行政無線整備完了により消防費で減額となった一方、令和2年度にオープンした道の駅、地域学習センターの年間運営費を計上したほか、新規事業として、公共交通運行経費を計上しました。

重点施策の展開

令和3年度は、次の項目を重点施策としました。

(1) 自然と調和した安全で快適な暮らしの創造（防災・地域基盤）

総合防災訓練の実施【新規】	400 千円
河川の整備	12,590 千円
田んぼダム堰板更新【新規】	1,291 千円
* 除雪対策事業	78,158 千円
* 地域たすけあい事業 道路の整備	250 千円 110,655 千円
* 公共交通実証運行【新規】	15,147 千円
* 地方バス路線対策補助金	4,641 千円
ごみの減量化・リサイクルの推進	1,250 千円
* 公園遊具修繕（YOU・遊ランド、梅林公園）	1,900 千円

(2) 健康でやすらかな暮らしの創造（保健・医療・福祉）

不育症治療費の助成【新規】	100 千円
* 学校給食費多子世帯軽減事業	7,216 千円
子育て世代包括支援センターの運営【新規】	370 千円
* 乳幼児育児用品購入費助成事業・子育て応援カード事業	1,958 千円

(3) 豊かさと生きがいに満ちた暮らしの創造（教育・文化）

GIGAスクール構想によるICT教育の実施【新規】	840 千円
* たけの子塾の運営	202 千円
特別支援学校通学支援事業【新規】	1,266 千円
田上町交流会館の運営	16,555 千円
地域学習センターの運営	17,021 千円

(4) にぎわいと活力あふれる暮らしの創造（産業・観光）

生産調整推進助成金	28,000 千円
県営圃場整備事業（田上郷土地改良区・新津郷土地改良区）	12,000 千円
* 産業活性化ブランド戦略協議会補助金【新規】	1,000 千円
道の駅たがみの運営	30,402 千円

(5) 創意ときずなが支える魅力ある暮らしの創造（まちづくり）

地域人権活動活性化事業【新規】	849 千円
マイナンバーカードの取得促進	4,484 千円
ふるさと応援寄付金の活用	7,391 千円

(6) その他の重点施策

第6次総合計画・総合戦略の策定	3,080 千円
* ごみ処理施設整備基本構想策定（消防衛生保育組合清掃費負担金）	171,692 千円
新型コロナウイルス感染症対策【新規】	2,202 千円

*印は町長政策「新しい田上町をつくる3本柱」に掲げる事業

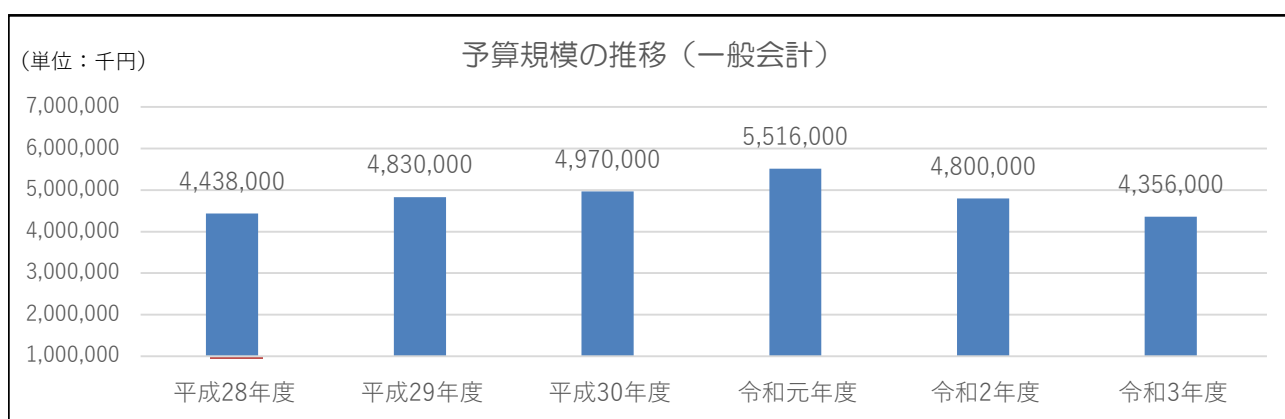
予算の規模

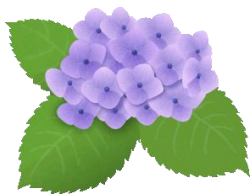
令和3年度一般会計当初予算額は、43億5,600万円（対前年度比4億4,400万円、△9.3%の減）となりました。また、特別会計の予算総額は、36億4,360万6千円（対前年度比6億2,682万9千円、△14.7%の減）となりました。

令和3年度当初予算の規模

（単位：千円）

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	4,356,000	△ 444,000	△ 9.3%	4,800,000	△ 716,000	△ 13.0%
下水道事業特別会計	330,000	△ 540,000	△ 62.1%	870,000	△ 20,000	△ 2.2%
集落排水事業特別会計	81,500	△ 6,000	△ 6.9%	87,500	8,500	10.8%
国民健康保険特別会計	1,304,000	△ 26,000	△ 2.0%	1,330,000	11,000	0.8%
後期高齢者医療特別会計	143,000	2,000	1.4%	141,000	12,000	9.3%
訪問看護事業特別会計	39,000	△ 2,000	△ 4.9%	41,000	△ 1,000	△ 2.4%
介護保険特別会計	1,405,000	△ 31,000	△ 2.2%	1,436,000	35,000	2.5%
水道事業会計 （収益的支出）	258,600	△ 11,400	△ 4.2%	270,000	△ 1,364	△ 0.5%
（資本的支出）	82,506	△ 12,429	△ 13.1%	94,935	△ 18,058	△ 16.0%
合 計	7,999,606	△ 1,070,829	△ 11.8%	9,070,435	△ 689,922	△ 7.1%





一般会計当初予算のあらまし

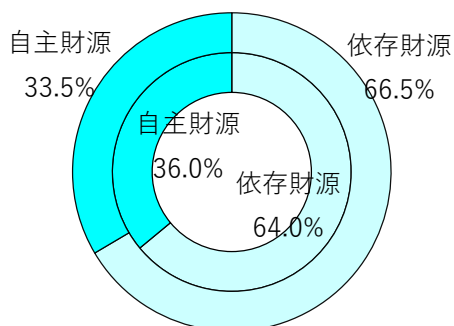
歳入予算の内容

(1) 歳入の区分

・自主財源と依存財源

歳入には、町が自主的に確保しうる財源（自主財源）と国、県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）とがあります。

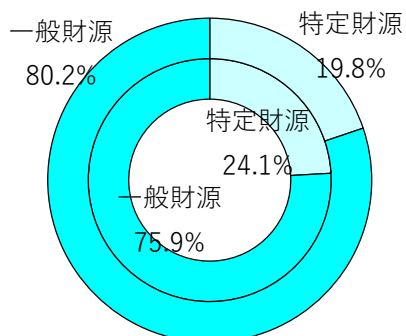
地方行財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多いほうが望ましいわけですが、令和3年度予算におけるその比率は33.5（自主財源）：66.5（依存財源）となりました。



外側：令和3年度
内側：令和2年度

・一般財源と特定財源

財源による分類としては、財源の使途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（一般財源）と、財源の使途が特定されている財源（特定財源）とがあります。町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいわけですが、令和3年度予算におけるその比率は80.2（一般財源）：19.8（特定財源）となりました。



外側：令和3年度
内側：令和2年度

歳入の区分

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	1,461,342	33.5%	△ 265,148	△ 15.4%	1,726,490	36.0%	△ 227,575	△ 11.6%
依 存 財 源	2,894,658	66.5%	△ 178,852	△ 5.8%	3,073,510	64.0%	△ 488,425	△ 13.7%
歳 入 合 計	4,356,000	100.0%	△ 444,000	△ 9.3%	4,800,000	100.0%	△ 716,000	△ 13.0%
一 般 財 源	3,494,393	80.2%	△ 147,954	△ 4.1%	3,642,347	75.9%	△ 105,384	△ 2.8%
特 定 財 源	861,607	19.8%	△ 296,046	△ 25.6%	1,157,653	24.1%	△ 610,616	△ 34.5%

自主財源・依存財源

自主財源の減額の理由は、繰入金の減が主な理由ですが、一方で分担金及び負担金などは増となっております。

依存財源の減額の理由は、国庫支出金、町債などの減が主な理由ですが、一方で地方特例交付金、地方交付税などは増となっております。

一般財源・特定財源

一般財源の減額の理由は、町税、地方譲与税などの減が主な理由ですが、一方で地方特例交付金、地方交付税などは増となっております。

特定財源の減額の理由は国庫支出金、町債などの減が主な理由ですが、一方で分担金及び負担金などは増となっております。

(2) 町税

町税の予算額は10億3,544万9千円（歳入予算総額の23.8%）で前年度当初予算額10億9,583万8千円と比較して6,038万9千円（△5.5%）の減額を計上しました。主要因は、個人町民税においては課税所得の減や固定資産税においては新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の軽減措置などによる減、入湯税については新型コロナウイルスの影響により入込客数が減と見込まれることから減収を見込み計上しました。

①町民税率の特例（防災減災のための住民税均等割増税） 使途内訳 （単位：千円）

事業名	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	うち復興財源分
9.1.4.12 防災無線点検委託料	2,055	0	0	2,055	2,050
9.1.4.12 防災士フォローアップ業務委託料	517	285	0	232	200
9.1.4.18 地域防災力向上支援事業補助金	594	234	0	360	300
9.1.4 総合防災訓練	400	0	0	400	400
合計	3,566	519	0	3,047	2,950

②入湯税使途内訳 （単位：千円）

区分	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	うち入湯税
観光施設の整備	56,792	0	0	56,792	26,600
観光振興	6,320	0	0	6,320	2,950
合計	63,112	0	0	63,112	29,550

※森林環境譲与税使途内訳（間伐材を使用した護摩堂山の整備）

区分	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	森林環境譲与税
護摩堂管理事業	2,700	0	0	2,700	2,000
合計	2,700	0	0	2,700	2,000

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算額は2億2,400万円（歳入予算総額の5.1%）で、前年度当初予算額2億2,700万円と比較して300万円（△1.3%）の減額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画などを参考に交付見込額を算出しております。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途内訳

社会保障財源化分 123,000千円

（単位：千円）

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち社会保障財源化分	
社会福祉総務費	66,180	49,633	0	16,547	6,500
老人福祉費	248,521	33,438	203	214,880	84,200
障害者福祉費	32,697	14,658	0	18,039	7,100
児童運営費	74,222	22,157	12,347	39,718	15,500
母子福祉費	5,400	2,779	0	2,621	1,000
保健衛生総務費	31,361	9,028	0	22,333	8,700
合 計	458,381	131,693	12,550	314,138	123,000

(4) 地方特例交付金

地方特例交付金の予算額は3,080万円（歳入予算総額の0.7%）で、前年度当初予算額550万円と比較して2,530万円（460.0%）の増額を計上しました。主要因は、地方税法の課税標準の特例により新型コロナウイルス感染症による固定資産税の減収額を補てんするため、町に対し「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」が交付されることによるものです。

(5) 地方交付税

地方交付税の予算額は17億5,500万円（歳入予算総額の40.4%）で、前年度当初予算額17億500万円と比較して5,000万円（2.9%）の増額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画などを参考に基準財政収入額、個別算定経費及び新設された地域デジタル社会推進費（仮称）を考慮するなどして積算を行った結果です。

(6) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算額は2,753万3千円（歳入予算総額の0.6%）で、前年度予算額2,572万1千円と比較して181万2千円（7.0%）の増額を計上しました。主要因は、保育所保育料の増などによるものです。

(7) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の予算額は3億45万5千円（歳入予算総額の6.9%）で、前年度当初予算額3億2,221万4千円と比較して2,175万9千円（△6.8%）の減額を計上しました。主要因は、社会保障・税番号制度システム整備補助金、社会資本整備総合交付金の減額などによるものですが、一方で道路メンテナンス事業補助金、農山漁村地域整備交付金などは増額を計上しました。

県支出金の予算額は2億8,060万3千円（歳入予算総額の6.4%）で、前年度当初予算額2億7,844万8千円と比較して215万5千円（0.8%）の増額を計上しました。主要因は、障害者自立支援等諸費、衆議院議員総選挙費の増額などによるものですが、一方で地籍調査事業負担金、国勢調査委託金などは減額を計上しました。

(8) 繰入金

繰入金の予算額は1億5,626万8千円（歳入予算総額の3.6%）で、前年度当初予算額3億3,753万7千円と比較して1億8,126万9千円（△53.7%）の減額を計上しました。主要因は、生涯学習センター建設基金からの繰入及び財政調整基金からの繰入の減によるものです。

(9) 諸収入

諸収入の予算額は1億6,313万8千円（歳入予算総額の3.7%）で、前年度当初予算額1億9,802万2千円と比較して3,488万4千円（△17.6%）の減額を計上しました。主要因は、地方産業育成資金、中小企業不況対策等緊急特別資金の減などによるものです。

(10) 町債

町債の予算額は2億730万円（歳入予算総額の4.8%）で、前年度当初予算額4億1,840万円と比較して2億1,110万円（△50.5%）の減額を計上しました。主要因は、道の駅建設工事に伴う公共事業等債、防災行政無線整備に伴う緊急防災減災事業債などの減によるものですが、一方で道路整備事業に係る公共事業等債、河川整備事業に係る緊急浚渫推進事業債などは増額を計上しました。なお、町債の現在高は令和元年度末で44億3,324万2千円でありましたが、令和2年度末で46億4,267万円、令和3年度末で44億9,033万6千円を見込んでおります。

歳入目的別の増減

(単位：千円)

区 分		令 和 3 年 度				令和 2 年度	
		予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	予算額	構成比 %
1	町 税	1,035,449	23.8	△60,389	△ 5.5	1,095,838	22.9
2	地 方 譲 与 税	68,000	1.6	△ 7,400	△ 9.8	75,400	1.6
3	利 子 割 交 付 金	500	0.0	△ 100	△ 16.7	600	0.0
4	配 当 割 交 付 金	3,500	0.1	0	0.0	3,500	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	500	33.3	1,500	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	2,000	0.0	△ 854	△ 29.9	2,854	0.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	224,000	5.1	△ 3,000	△ 1.3	227,000	4.7
8	ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.4	△ 1,000	△ 5.6	18,000	0.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	2,500	0.1	△ 2,000	△ 44.4	4,500	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	30,800	0.7	25,300	460.0	5,500	0.1
11	地 方 交 付 税	1,755,000	40.4	50,000	2.9	1,705,000	35.6
12	交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	27,533	0.6	1,812	7.0	25,721	0.5
14	使 用 料 及 び 手 数 料	15,292	0.4	△ 200	△ 1.3	15,492	0.3
15	国 庫 支 出 金	300,455	6.9	△ 21,759	△ 6.8	322,214	6.7
16	県 支 出 金	280,603	6.4	2,155	0.8	278,448	5.8
17	財 産 収 入	1,661	0.0	188	12.8	1,473	0.0
18	寄 附 金	12,001	0.3	0	0.0	12,001	0.3
19	繰 入 金	156,268	3.6	△ 181,269	△ 53.7	337,537	7.0
20	繰 越 金	50,000	1.1	0	0.0	50,000	1.0
21	諸 収 入	163,138	3.7	△ 34,884	△ 17.6	198,022	4.1
22	町 債	207,300	4.8	△ 211,100	△ 50.5	418,400	8.7
歳 入 合 計		4,356,000	100.0	△ 444,000	△ 9.3	4,800,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	町 税	個人町民税△19,646 法人町民税△2,233 固定資産税△32,867 たばこ税△1,550 入湯税△4,146
2	地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税△2,000 自動車重量譲与税△5,000 森林環境譲与税△400
3	利 子 割 交 付 金	交付見込による△100
4	配 当 割 交 付 金	
5	株式等譲渡所得割交付金	交付見込による500
6	法 人 事 業 税 交 付 金	交付見込による△854
7	地 方 消 費 税 交 付 金	交付見込による△3,000
8	ゴルフ場利用税交付金	交付見込による△1,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	交付見込による△2,000
10	地 方 特 例 交 付 金	新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補てん特別交付金25,800
11	地 方 交 付 税	普通交付税40,000 特別交付税10,000
12	交通安全対策特別交付金	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	老人ホーム入所者等負担金1,052 保育所保育料1,261
14	使用料及び手数料	
15	国 庫 支 出 金	障害者自立支援等諸費17,100 低所得者保険料軽減負担金2,805 子どものための教育・保育給付費負担金2,275 児童手当負担金△10,733 社会保障・税番号制度システム整備補助金△5,140 母子保健衛生費補助金128 社会資本整備総合交付金△37,526 道路メンテナンス事業補助金8,008 農村漁村地域整備交付金1,513
16	県 支 出 金	障害者自立支援等諸費8,550 低所得者保険料軽減負担金1,403 子どものための教育・保育給付費負担金1,137 児童手当負担金△2,420 地籍調査事業負担金△5,250 重度心身障害者医療費助成事業△1,177 経営所得安定対策推進事業△893 県単林道事業697 スクールサポート・スタッフ配置事業511 衆議院議員総選挙委託金7,325 経済センサス活動調査589 国勢調査委託金△3,948 地域人権啓発活動活性化事業705 地方産業育成資金貸付金△5,000
17	財 産 収 入	
18	寄 附 金	
19	繰 入 金	財政調整基金繰入金△152,000 地域福祉基金繰入金△840 生涯学習センター建設基金繰入金△28,300
20	繰 越 金	
21	諸 収 入	地方産業育成資金△10,000 中小企業不況対策等緊急特別資金△15,000 道の駅建設工事受託事業収入△9,594 幼稚園給食費△1,242 保育所広域入所市町村負担金△1,375 道の駅電気自動車充電設備使用料536 道の駅物販スペース光熱水費1,964
22	町 債	一般会計出資債1,500 公共事業等債（農林水産業債）5,200 地方道路等整備事業債△2,400 公共事業等債（土木債）13,000 公共施設等適正管理推進事業債2,200 緊急浚渫推進事業債7,300 臨時財政対策債3,000 公共事業等債（総務債）△38,500 緊急防災減災事業債△185,900 防災対策事業債△16,500

歳出予算の内容

(1) 目的別（款別）に見た歳出予算

議会費は7,830万1千円（歳出予算総額の1.8%）で、前年度当初予算額7,917万6千円と比較して87万5千円（△1.1%）の減額を計上しました。主要因は、議員共済掛金などの減によるものです。

総務費は4億6,776万円（歳出予算総額の10.7%）で、前年度当初予算額6億1,127万2千円と比較して1億4,351万2千円（△23.5%）の減額を計上しました。主要因は、まちづくり拠点整備事業関連経費、戸籍電算システム改修委託料、国勢調査などの減によるものです。

民生費は13億2,451万2千円（歳出予算総額の30.5%）で、前年度当初予算額13億1,818万2千円と比較して633万円（0.5%）の増額を計上しました。主要因は障害介護給付費、障害児入所給付費などの増によるものです。

衛生費は4億2,849万6千円（歳出予算総額の9.8%）で、前年度当初予算額4億1,894万円と比較して955万6千円（2.3%）の増額を計上しました。主要因は、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金、新型コロナウイルス対策費などの増によるものです。

労働費は2,603万8千円（歳出予算総額の0.6%）で、前年度当初予算額1,059万3千円と比較して1,544万5千円（145.8%）の増額を計上しました。主要因は、公共交通実証運行业務補助金の増によるものです。

農林水産業費は2億1,954万4千円（歳出予算総額の5.0%）で、前年度当初予算額2億2,581万円と比較して626万6千円（△2.8%）の減額を計上しました。主要因は、集落排水事業特別会計繰出金、地籍調査業務委託料、林業振興基金元金積立金などの減によるものです。

商工費は2億9,678万7千円（歳出予算総額の6.8%）で、前年度当初予算額3億5,289万3千円と比較して5,610万6千円（△15.9%）の減額を計上しました。主要因は、地方産業育成資金貸付金、中小企業不況対策等緊急特別資金貸付金、道の駅たがみ整備事業などの減によるものです。

土木費は4億9,951万4千円（歳出予算総額の11.5%）で、前年度当初予算額4億8,841万8千円と比較して1,109万6千円（2.3%）の増額を計上しました。主要因は、側溝改良工事事業、社会資本整備総合交付金事業（改良）などの増による

ものです。

消防費は2億2,534万4千円（歳出予算総額の5.2%）で、前年度当初予算額4億2,690万2千円と比較して2億155万8千円（△47.2%）の減額を計上しました。主要因は、同報系防災行政無線整備業務委託料、移動系防災行政無線整備業務委託料などの減によるものです。

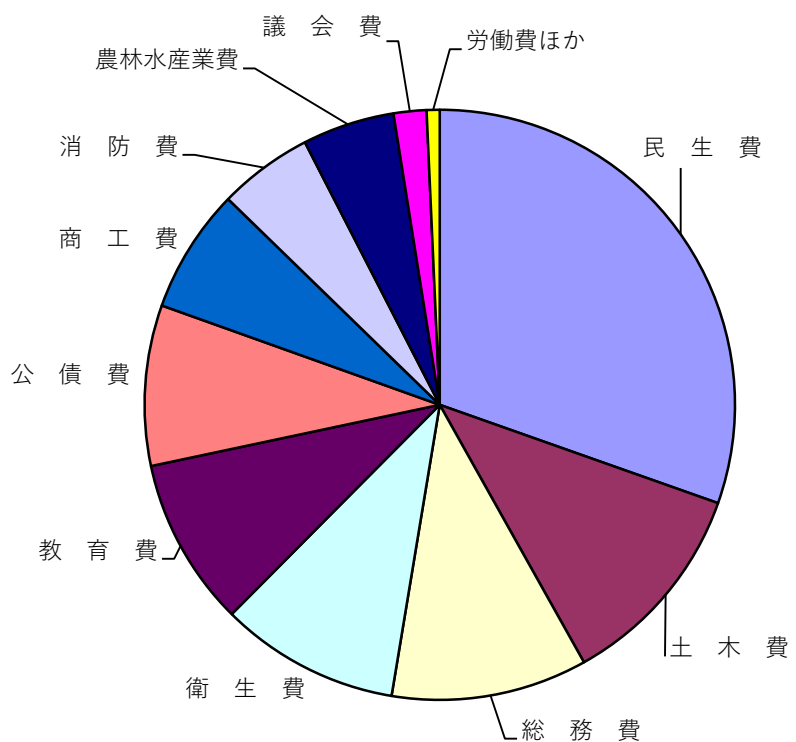
教育費は4億170万7千円（歳出予算総額の9.2%）で、前年度当初予算額4億3,278万8千円と比較して3,108万1千円（△7.2%）の減額を計上しました。主要因は、田上小学校構内道路舗装工事、地域学習センター整備事業などの減によるものです。

公債費は3億8,301万4千円（歳出予算総額の8.8%）で、前年度当初予算額4億2,935万6千円と比較して4,634万2千円（△10.8%）の減額を計上しました。

公債費が歳出の全体に占める割合は前年に比べ減少し8.8%と近年では最も低い水準であります。令和4年度以降は、まちづくり拠点整備事業をはじめとする大規模事業の償還が始まり、以前にも増して財政を圧迫することが見込まれます。財政健全化を継続しながら、節減に努めた行財政運営を行ってまいります。

参 考 (町民1人当たりに使われる目的別経費)

合 計	382,676 円
民 生 費	116,359 円
土 木 費	43,882 円
総 務 費	41,093 円
衛 生 費	37,643 円
教 育 費	35,290 円
公 債 費	33,648 円
商 工 費	26,073 円
消 防 費	19,797 円
農林水産業費	19,287 円
議 会 費	6,879 円
労働費ほか	2,725 円



※ 令和3年2月1日現在人口 11,383人

目的別経費の増減

(単位：千円)

区 分	令和3年度				令和2年度	
	予算額	構成比%	増減額	増減率%	予算額	構成比%
1 議会費	78,301	1.8	△ 875	△ 1.1	79,176	1.6
2 総務費	467,760	10.7	△ 143,512	△ 23.5	611,272	12.7
3 民生費	1,324,512	30.5	6,330	0.5	1,318,182	27.6
4 衛生費	428,496	9.8	9,556	2.3	418,940	8.7
5 労働費	26,038	0.6	15,445	145.8	10,593	0.2
6 農林水産業費	219,544	5.0	△ 6,266	△ 2.8	225,810	4.7
7 商工費	296,787	6.8	△ 56,106	△ 15.9	352,893	7.4
8 土木費	499,514	11.5	11,096	2.3	488,418	10.2
9 消防費	225,344	5.2	△ 201,558	△ 47.2	426,902	8.9
10 教育費	401,707	9.2	△ 31,081	△ 7.2	432,788	9.0
11 公債費	383,014	8.8	△ 46,342	△ 10.8	429,356	8.9
12 予備費	4,983	0.1	△ 687	△ 12.1	5,670	0.1
歳出合計	4,356,000	100.0	△ 444,000	△ 9.3	4,800,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

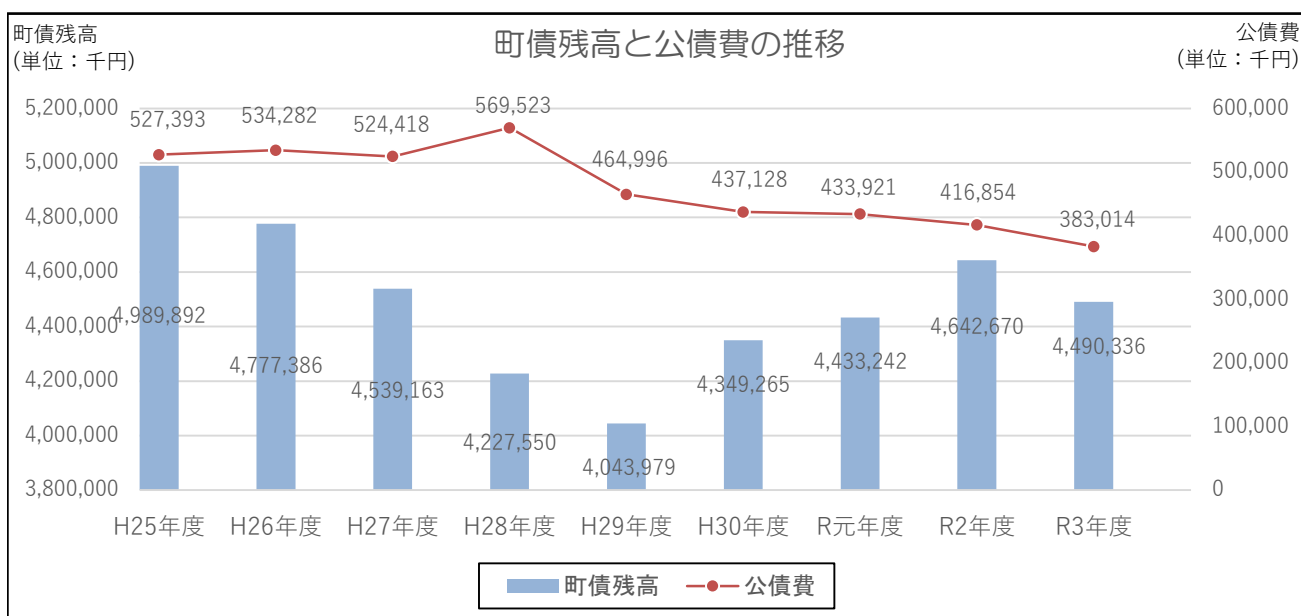
(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	議 会 費	議員共済掛金△561 会議録作成委託料△146
2	総 務 費	番号制度中間サーバS更新業務委託料1,100 職員用端末等2,200 中間サーバ負担金△2,026 県セキュリテイクラウド運用費負担金2,043 高圧ケーブル・開閉器取替工事3,022 集落集会場施設整備費補助金△2,101 総合計画策定業務委託料△2,717 人口ビジョン策定支援業務委託料△1,826 新婚・子育て世帯向け個人住宅取得資金利子補給金△1,200 まちづくり拠点整備事業に関する経費△135,953 戸籍電算システム改修委託料△6,424 個人番号カード事業△2,930 衆議院議員総選挙費7,340 国勢調査△3,948 経済センサス活動調査589
3	民 生 費	入所措置委託料2,424 介護保険特別会計繰出金1,165 後期高齢者医療費療養給付費負担金△1,158 中越福祉事務組合負担金1,389 重度心身障害者医療費助成△2,337 障害福祉計画策定事業委託料△2,333 障害介護給付費21,200 障害児入所給付費等14,000 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金1,312 保育教諭補助員報酬△8,097 会計年度任用職員期末手当△932 会計年度任用職員共済費△985 給食材料△3,128 地域型給付費負担金3,040 幼児園施設修理1,792 児童手当△15,575
4	衛 生 費	乳幼児育児用品購入費助成△1,178 子ども医療費助成△703 子育て世代包括支援センター事業370 不育症治療費助成事業100 三条地域水道用水供給企業団出資金1,469 国民健康保険特別会計繰出金2,000 健康増進事業計画等策定業務委託料△2,691 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金6,570 地域人権啓発活動活性化事業849 新型コロナウイルス対策2,202
5	労 働 費	公共交通実証運行業務補助金15,147
6	農林水産業費	経営所得安定対策推進補助金△893 田上郷排水機場管理委託料△1,706 県営圃場整備事業5,750 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金760 集落排水事業特別会計繰出金△3,062 地籍調査業務委託料△7,033 林道護摩堂線路肩復旧工事1,549 林道護摩堂線林道橋修繕工事3,026 林業振興基金元金積立金△2,400
7	商 工 費	工場設置奨励金△2,230 農商工連携推進事業補助金△2,500 産業活性化ブランド戦略協議会補助金1,000 地方産業育成資金貸付金△10,000 中小企業不況対策等緊急特別資金貸付金△15,000 県借入金元金償還金△5,000 護摩堂管理事業施設修理2,000 ふれあい広場駐車場白線補修工事1,400 ふれあい広場トイレ改修工事1,320 観光振興事業補助金800 温泉の里事業補助金△1,000 道の駅たがみ管理事業11,388 湯つ多里館管理△1,036 道の駅たがみ整備事業△45,700
8	土 木 費	小型除雪車用草刈装置5,600 側溝改良工事事業6,058 舗装補修工事事業5,910 防護柵設置工事事業880 消雪パイプ工事事業1,370 路肩保護工事事業△1,255 社会資本整備総合交付金事業(維持)△4,400 除雪機械借上料△3,520 除雪機械修理1,353 小型除雪機(歩道用)△13,000 道路改良工事事業4,430 舗装新設工事事業△1,300 社会資本整備総合交付金事業(改良)25,459 堰板1,241 河川改良法面復旧工事事業△1,930 河川改良浚渫工事事業1,897 河川改良護床工事事業△1,500 大規模盛土造成地調査委託料△6,000 下水道事業特別会計繰出金△5,147 民間賃貸住宅建設補助金△5,000
9	消 防 費	加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金4,580 防火水槽移設工事△17,732 積載車入替△4,510 同報系防災行政無線整備業務委託料△178,596 移動系防災行政無線整備業務委託料△7,480 防災無線点検委託料2,055 総合防災訓練400
10	教 育 費	特別支援学校通学支援事業1,266 施設型給付費負担金1,867 教師用教科書及び指導書△1,187 田上小学校構内道路舗装工事△15,730 電気料(中学校)△1,688 中学校修繕料1,276 交流会館施設管理事業△2,033 地域学習センター施設管理事業6,592 地域学習センター施設備品購入費△25,500
11	公 債 費	元金の償還△35,794 償還に伴う利子△8,645
12	予 備 費	

町債残高と公債費の状況

町債残高、公債費の推移 ※平成25年度から令和元年度は決算、令和2年度は決算見込、令和3年度は当初予算ベース (単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 普 通 債	2,388,604	2,133,085	1,865,278	1,574,822	1,423,111	1,763,917	1,930,108	2,219,959	2,170,638
(1) 総 務	636,807	546,233	454,218	366,711	310,258	592,605	644,144	844,100	832,880
(2) 民 生	573,210	512,615	451,299	336,929	311,779	286,497	261,080	235,527	209,835
(3) 衛 生	271,842	257,344	241,850	224,710	207,007	189,148	172,137	157,220	144,376
(4) 労 働	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 農 林 水 産 業	60,562	39,227	21,510	7,384	2,540	660	4,336	7,200	18,000
(6) 商 工	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 土 木	556,495	523,227	476,509	446,374	426,120	467,384	494,297	513,058	540,281
(8) 消 防	62,504	54,956	47,085	45,514	36,941	34,547	85,812	178,229	164,305
(9) 教 育	207,393	183,631	159,798	136,518	114,180	181,001	258,451	277,737	256,610
(10) 災 害 復 旧	19,791	15,852	13,009	10,682	14,286	12,075	9,851	6,888	4,351
2 そ の 他	2,601,288	2,644,301	2,673,885	2,652,728	2,620,868	2,585,348	2,503,134	2,422,711	2,319,698
(1) 減税補てん債	105,048	74,274	62,977	51,454	39,746	27,900	21,150	15,572	10,913
(2) 臨時税収補てん債	18,208	13,791	9,285	4,689	0	0	0	0	0
(3) 減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	15,240	15,240
(4) 臨時財政対策債	2,464,990	2,546,340	2,594,881	2,591,595	2,577,256	2,554,706	2,480,378	2,391,279	2,293,545
(5) 借 換 債	13,042	9,896	6,742	4,990	3,866	2,742	1,606	620	0
町債残高合計	4,989,892	4,777,386	4,539,163	4,227,550	4,043,979	4,349,265	4,433,242	4,642,670	4,490,336
公債費	527,393	534,282	524,418	569,523	464,996	437,128	433,921	416,854	383,014



基金の推移

※令和3年2月17日作成 R2.3年度は見込額

(単位：千円)

基金名	R元末現在高	R2年度中増減		R2末現在高	R3年度中増減		R3末現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	751,235	177,323	238,292	690,266	13	152,000	538,279
減債基金	549,892	44		549,936	23	0	549,959
地域福祉基金	19,497	3	840	18,660	2	0	18,662
スポーツ振興基金	4,060	0	0	4,060	0	0	4,060
生涯学習センター建設基金	71,139	10	71,149	0	0	0	0
観光施設整備基金	533	1	0	534	1,501	0	2,035
子どもたけの子基金	281	1	0	282	1	0	283
音楽振興基金	855	1	60	796	1	30	767
林業振興基金	1,072	2,200	0	3,272	1	0	3,273
土地開発基金	179,416	0	0	179,416	0	0	179,416
うち土地	140,360	0	0	140,360	0	0	140,360
うち現金	39,056	0	0	39,056	0	0	39,056
収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金	800	0	0	800	0	0	800
うち印紙	352	0	0	352	0	0	352
うち証紙	38	0	0	38	0	0	38
うち現金	410	0	0	410	0	0	410

(単位：千円)

基金残高の推移（財調・減債基金）

